

中小機構
山川社長(三重)に再委嘱
 県内唯一の中小企業応援士



藤野本部長(左)と共に委嘱状を持つ山川社長(右)が、長川大口町のミエラボで

長(46)に委嘱状が手渡された。任期は4月1日から2

独立行政法人中小企業
 基盤整備機構(中小機構)
 による中小企業応援士再
 委嘱状の交付式が4日午
 前10時半から、松阪市大
 口町の三重化学工業株本
 社ミエラボであり、中小
 機構の藤野晴美・中部本
 部本部長(60)から同社
 の山川大輔代表取締役社

年間。
 中小企業応援士の制度
 は2019(令和元)年
 度からスタート。中小企
 業・小規模事業者の活躍
 及び地域の発展に顕著な
 功労のあった経営者らに
 委嘱し、機構と協力して
 地域の経済発展と中小企
 業・小規模事業者の活躍

を促そうというもの。最
 長で4年間委嘱される。

県内ではこれまで4人
 に委嘱されたが3人は既
 に任期を終え、4月以降
 は山川さん1人だけ。全
 国では現在、173人が
 活動している。

この日は同機構中部本
 部(名古屋)から藤野
 さんと美野洋二企画調整
 審議役(57)、田嶋康之
 企画調整課長(51)、三
 輪拓也企画調整課長代理
 (51)の4人が同社を訪
 れ、約1時間半にわたっ
 て意見交換した。

山川さんが県のスター
 トアップ企業支援事業に
 関わっていることを話す
 と、藤野さんは「スター
 トアップの人たちもそう
 いう先輩経営者を求めて
 いたりするので、経営に
 ついてはまだまだ足りない
 部分があると自分たち
 でも認識しているので、

聞きたいけど誰に聞いた
 らいいのかというところ
 があると、お聞きしてい
 るので、そういう先輩経
 営者からしっかりと支援
 していただくのはいいこ
 と」と賛同していた。

2022(令和4)年
 4月に初めて委嘱を受け
 てからの2年間を振り返
 って「きっかけづくりみ
 たいな感じで、中小企業
 の支援施策を紹介した
 り。また、自社だけの利
 益でなくて地域の利益に
 なるチームをつくった
 り、副業・兼業の動きを
 市に提言したり。自社が
 やっていることを伝える
 ような役回り」と言い、
 「三重県で1人になって
 しまったことは少し寂し
 く感じるが、地域経済の
 発展のため、今後も多く
 のことに取り組んでいき
 たい」と話す。